

地域ケア会議の開催頻度に関する一研究

—設置主体と地域ケア会議の司会者の差異に焦点を当てて—

奥村あすか、潮谷有二、宮野澄男、吉田麻衣

長崎純心大学医療・福祉連携センター

I. 研究の背景と目的

- 「地域包括ケアシステム」の中核的な役割が期待されている地域包括支援センターに関する全国規模での調査研究として公表されているものは、三菱総合研究所が実施した調査結果等、わずかしかが存在していない。
- このような状況をふまえ、長崎純心大学医療・福祉連携センター（以下、本センターという。）では、全国の地域包括支援センターを対象とした「地域包括支援センターにおける業務実態等に関する調査」を実施した。
- 奥村ら(2014)は、「日本社会福祉学会 第62回秋期大会」において、当該調査から得られたデータをもとに、地域ケア会議の司会者の差異と地域ケア会議の開催頻度との関係について明らかにしているが、地域包括支援センターの設置主体の差異と地域ケア会議の開催頻度との関係については、言及していない。
- そこで、本研究では、①地域包括支援センターの設置主体の差異と地域ケア会議の開催頻度との関係、②地域ケア会議の司会者の差異と地域ケア会議の開催頻度との関係、また、③地域包括支援センターの設置主体の差異と地域ケア会議の司会者の差異とが地域ケア会議の開催頻度と関係するかどうかについて探索的に明らかにすることを目的とした。

II. 対象と方法

- 調査対象：全国の包括4,834か所に配置されている社会福祉士またはそれに準ずる者。
 - 調査方法：質問紙を用いた自計式の郵送調査法
 - 調査期間：2014年2月から同年2月末日
 - 回収率：25.2% (1,217件)
 - 分析対象：調査対象者のうち、職種が社会福祉士である者 (n=1,004)
 - 倫理的配慮：調査票の表紙に回答は厳重に秘密を守って統計処理を行い、プライバシーが外部に漏洩することはない旨を記し、調査への協力を得た。
 - 具体的な分析の手続きは、次の①から④の通りであり、分析にはIBM SPSS Statistics 22を用いた。
- ① 表Ⅱ-1に示す各種変数の記述統計量の算出。
 - ② 「地域包括支援センターの設置主体」を独立変数、「地域ケア会議の開催頻度」を従属変数とする一元配置分散分析。
 - ③ 「地域ケア会議の司会者」を独立変数、「地域ケア会議の開催頻度」を従属変数とする一元配置分散分析。
 - ④ 「地域包括支援センターの設置主体」及び「地域ケア会議の司会者」を独立変数、「地域ケア会議の開催頻度」を従属変数とする多元配置の分散分析。

分析に用いた変数	測定方法
地域包括支援センターの設置主体	多岐選択法 行政直営/社会福祉法人(社会福祉協議会を除く)/社会福祉協議会/医療法人/財団法人(一般/公益)/社団法人(一般/公益)/任意組合/任意組合/任意組合/任意組合/任意組合/その他 ※ 本報告では、この項目については、その数値として分散分析を行った。
地域ケア会議開催	多岐選択法 開催している/開催していない
地域ケア会議開催頻度	多岐選択法 年1回程度-1点、年2回程度-2点、年3回程度-3点、年4回程度-4点、年5回程度-5点、年6回程度-6点、年7回程度-7点、年8回程度-8点、年9回程度-9点、年10回程度-10点、年11回程度-11点、年12回程度-12点
地域ケア会議開催主催	多岐選択法 地域包括支援センター長/社会福祉士/主任介護支援専門員/保健師/医師/看護師/理学療法士/作業療法士/言語聴覚士/その他
地域ケア会議の司会者	多岐選択法 地域包括支援センター長/社会福祉士/主任介護支援専門員/保健師/医師/看護師/理学療法士/作業療法士/言語聴覚士/その他

※ なお、分析にあたっては、当該変数に欠損値を有しないケースを分析対象としたため、変数によって分析対象者が異なっているということをお知らせしておく。

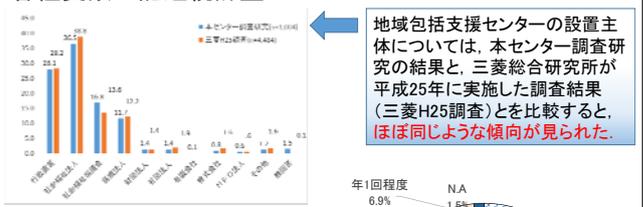
III. 結果

表Ⅲ-1 対象者の基本属性(度数・%及び平均値±SD)

属性	平均値	標準偏差	保有する資格(複数回答、各々n=1,004)	%
年齢(n=995)	37.31	8.49	社会福祉士	1,004 100.0
性別(n=1,004)			精神保健福祉士	181 18.0
男性	434	43.2	保健師	4 0.4
女性	569	56.7	看護師	14 1.4
無回答	1	0.1	理学療法士	0 0.0
最終学歴(n=1,004)			作業療法士	0 0.0
高校	21	2.1	言語聴覚士	1 0.1
専門学校	73	7.3	介護支援専門員	591 58.9
短期大学	40	4.0	社会福祉士	281 28.0
大学	834	83.1	訪問介護員	125 12.5
大学院	28	2.8	その他	89 8.9
その他	1	0.1	現在の施設勤務年数(n=1,001)	平均値 標準偏差
無回答	7	0.7	他の施設での勤務年数	平均値 標準偏差
			行政関係(n=943)	1.23 3.79
			福祉関係(n=944)	6.23 5.93
			医療関係(n=944)	0.87 2.43

出典：吉田麻衣、潮谷有二、宮野澄男、奥村あすか(2014)「地域包括支援センターに関する全国調査結果の概要(その1)」日本社会福祉学会 第62回秋期大会より

各種変数の記述統計量

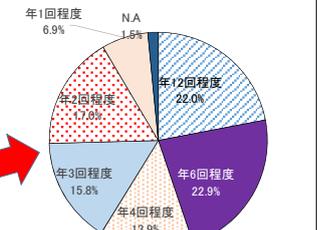


地域包括支援センターの設置主体については、本センター調査研究の結果と、三菱総合研究所が平成25年に実施した調査結果(三菱H25調査)とを比較すると、**ほぼ同じような傾向が見られた。**

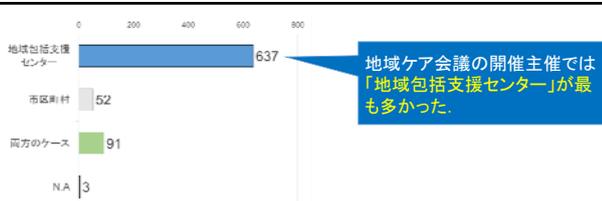
図Ⅲ-1 地域包括支援センター設置主体
出典：三菱総合研究所(2014)「地域包括支援センターにおける業務実態に関する調査研究事業報告書」から作成

表Ⅲ-2 地域ケア会議の開催状況(n=1,004)

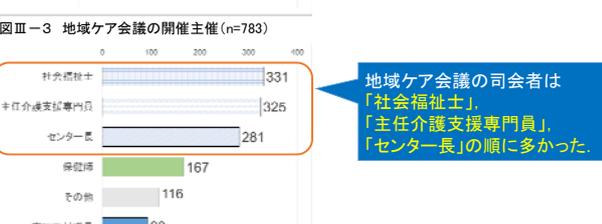
開催状況	度数	%
開催している	783	78.0%
開催していない	207	20.6%
N.A	14	1.4%



図Ⅲ-2 地域ケア会議の開催頻度(n=783)



地域ケア会議の開催主催では「地域包括支援センター」が最も多かった。



地域ケア会議の司会者は「社会福祉士」、「主任介護支援専門員」、「センター長」の順に多かった。

図Ⅲ-4 地域ケア会議の司会者(複数回答、各々n=783)

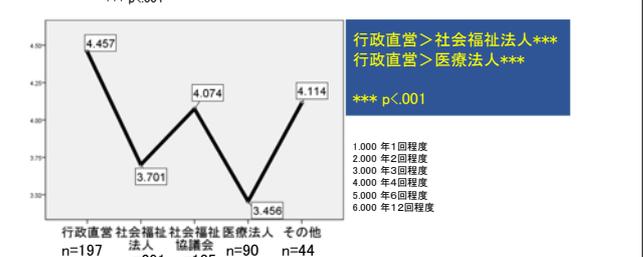
一元配置分散分析の結果



表Ⅲ-3 設置主体と地域ケア会議の開催頻度に関する一元配置分散分析の結果

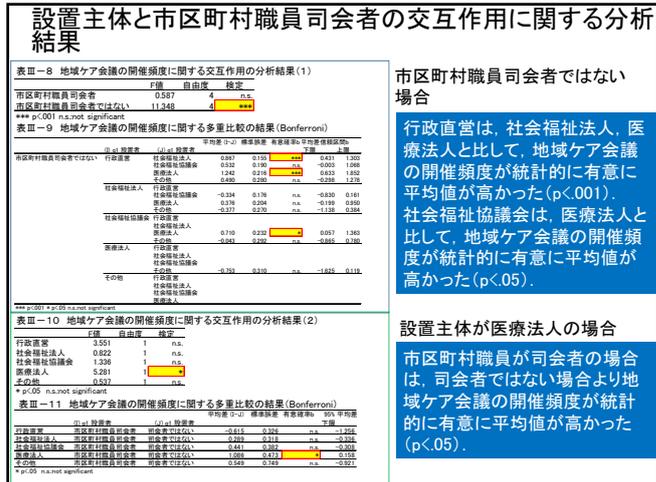
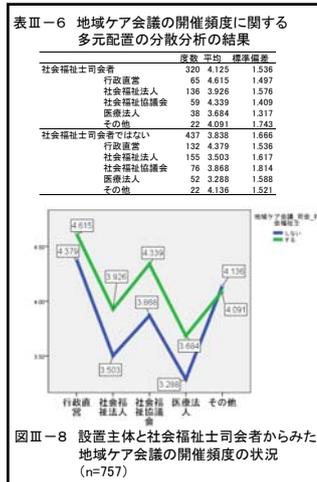
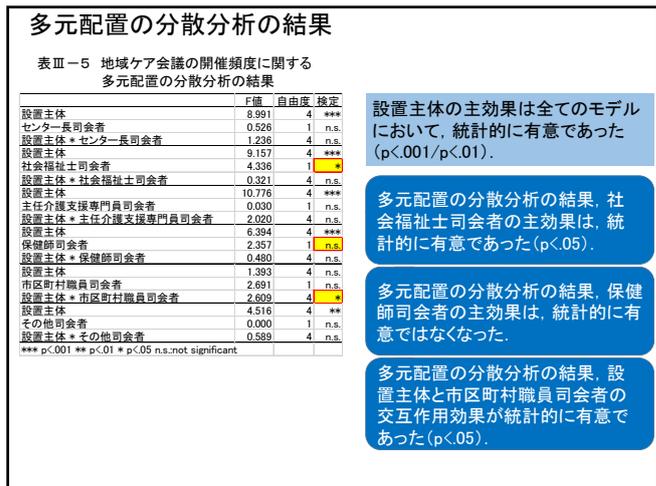
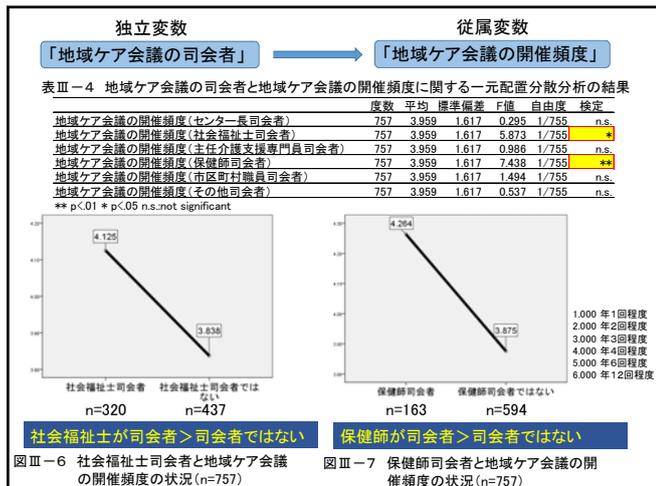
地域ケア会議の開催頻度	度数	平均	標準偏差	F値	自由度	検定
地域ケア会議の開催頻度	757	3.959	1.617	9.365	4/752	***

*** p<.001



行政直営 > 社会福祉法人***
行政直営 > 医療法人***
*** p<.001

図Ⅲ-5 設置主体別みた地域ケア会議の開催頻度の状況(n=757)



IV. 考察

本研究の結果から、地域ケア会議の開催状況等に関して実証的に明らかにすることができた。

- 各種変数の記述統計量の結果から、「地域ケア会議の開催状況」については、地域ケア会議を開催していると答えている者は全体の約8割であったが、一方で、開催していないと答えている者は約2割であった。また、開催頻度として、年に3回程度、年に2回程度、年に1回程度開催している者を合計すると約4割であった。国は平成26年の改正介護保険法第115条の48において、地域ケア会議の開催に関して努力義務を規定しているが、本研究の結果から、平成26年2月時点においては、地域ケア会議を開催していなかったり、開催頻度が年に3回程度以下の地域包括支援センターが存在しているということが明らかになった。
- 一元配置分散分析を行った結果、「地域包括支援センターの設置主体」を独立変数とすると、行政直営の地域包括支援センターは、社会福祉法人、医療法人として、地域ケア会議の開催頻度の平均値が統計的に有意に高かった。
- また、「地域ケア会議の司会者」として、社会福祉士と保健師が司会者である場合は、地域ケア会議の開催頻度の平均値が統計的に有意に高かった。

- 多元配置の分散分析を行った結果、設置主体の差異に関わらず、「社会福祉士司会者」の主効果は統計的に有意であったが、「保健師司会者」の主効果は、統計的に有意ではなかった。
- また、「地域包括支援センターの設置主体」と「市区町村職員司会者」による統計的に有意な交互作用効果が見られたことから、設置主体の差異と市区町村職員が司会者か否かによる組み合わせにより地域ケア会議の開催頻度が変わってくるということが明らかになった。
- これらのことから、地域ケア会議の開催頻度に対して、地域包括支援センターの設置主体と地域ケア会議の司会者や、それらの組み合わせが重要な要因になっているのではないかと示唆することができた。
- ただし、今回の研究からは、地域包括支援センターの設置主体や地域ケア会議の司会者によって、地域ケア会議の開催頻度が異なっているのはなぜかという問いについては明らかにすることが出来なかったということを付記しておく。

※本研究のために実施された調査は、無作為抽出理論に基づく厳密なサンプリング調査ではなく、全数調査であるため、参考までに結果では統計的な有意確率を示しているが、統計的な仮説検定ということが本研究では、それほど大きな意味を有していないことに注意された。

※本研究は、文部科学省の「平成25年度 未来医療研究人材養成拠点形成事業【テーマB】リサーチマインドを持った総合診療医の養成」に係る研究成果の一部である。